

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第15期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社トーマンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 静香
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	03(5640)1301(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山本 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号
【電話番号】	03(5640)1301(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山本 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	-	-	104,857	122,283	125,065
経常利益 (百万円)	-	-	1,878	2,609	2,631
当期純利益 (百万円)	-	-	1,079	1,568	1,559
純資産額 (百万円)	-	-	6,975	9,621	11,041
総資産額 (百万円)	-	-	30,398	29,800	37,868
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,141.73	1,412.44	1,620.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	188.61	245.01	226.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	22.9	32.3	29.2
自己資本利益率 (%)	-	-	19.2	18.9	15.1
株価収益率 (倍)	-	-	11.6	9.1	12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	4,325	1,584	2,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	6	39	203
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	1,646	672	2,175
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	2,632	1,680	1,525
従業員数 (人)	-	-	99	106	117

(注) 1. 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	41,848	68,846	104,523	121,596	124,125
経常利益 (百万円)	701	1,306	1,864	2,559	2,589
当期純利益 (百万円)	453	749	1,067	1,524	1,524
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	410	576	1,446	2,054	2,054
発行済株式総数 (株)	4,502,000	5,102,000	6,102,000	6,802,000	6,802,000
純資産額 (百万円)	3,151	4,274	6,975	9,578	10,951
総資産額 (百万円)	21,625	22,565	30,475	29,613	37,711
1株当たり純資産額 (円)	700.05	836.74	1,141.79	1,406.19	1,606.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	20 (-)	20 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	100.84	149.90	186.56	238.09	221.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.6	18.9	22.9	32.3	29.0
自己資本利益率 (%)	15.4	20.2	19.0	18.4	14.8
株価収益率 (倍)	-	6.7	11.8	9.4	12.6
配当性向 (%)	9.9	13.3	10.7	10.5	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,076	1,841	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42	26	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,152	403	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,867	5,275	-	-	-
従業員数 (人)	76	79	97	103	114

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期及び第12期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。第13期以降については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第12期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第12期の1株当たり配当額20円は、株式の店頭登録記念配当5円を含んでおります。

6. 第14期の1株当たり配当額25円は、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を含んでおります。

7. 第11期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であったため記載しておりません。

8. 当社は、第13期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)から、連結キャッシュ・フロー計算書を作成することに伴い、キャッシュ・フロー計算書を作成いたしませんので、第13期以降の実績は記載しておりません。

2【沿革】

当社は、株式会社トーメンエレクトロニクスの半導体部門の一部を分離・独立させる形で、半導体メーカーである韓国サムスン電子社製半導体の販売を目的として、株式会社トーメン、株式会社トーメンエレクトロニクス、日本サムスン株式会社の3社共同出資により、平成4年3月19日、東京都中央区日本橋大伝馬町6番7号に設立されました。

株式会社トーメンデバイス設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事業内容
平成 4年 3月	半導体の販売を目的として、株式会社トーメンデバイスを設立
平成 5年 3月	名古屋市中区に名古屋営業所開設
平成 7年 1月	本社を東京都中央区日本橋堀留町一丁目10番15号に移転
平成 7年 4月	ホンコンにホンコン支店開設
平成 7年 12月	大阪市中央区に大阪営業所開設
平成 8年 4月	シンガポールにシンガポール支店開設
平成 12年 2月	物流の効率化を目的として、東京都品川区に商品センター開設
平成 13年 1月	本社を東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号に移転
平成 13年 4月	株式の額面金額変更のため、形式上の存続会社である株式会社トーメンデバイス（旧丹商株式会社）と合併
平成 14年 6月	中国上海市に100%出資の販売子会社上海東棉半導体有限公司を設立 日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録
平成 16年 1月	本社、商品センター、大阪営業所及び名古屋営業所を対象に環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得
平成 16年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成 16年 4月	中国深圳市に深圳駐在員事務所を開設
平成 17年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、当社及び子会社は、半導体及び電子部品などの売買を主な事業としております。

当社の親会社である株式会社トーメン（注）は、複数の事業部門を持ち広範な分野で多角的な事業を展開している総合会社であり、各事業部門傘下に多数の子会社を育成し、トーメングループを形成しております。

当社のその他の関係会社である株式会社トーメンエレクトロニクスは、株式会社トーメン（注）の連結子会社であり、多数の外国系半導体メーカー製の半導体及び電子部品などの売買を主な事業としております。

当社は、株式会社トーメンエレクトロニクスの韓国サムスン電子社製半導体の販売部門を分離独立させる形で設立された経緯から、設立以来、韓国サムスン電子社製半導体及び電子部品の取り扱いに特化しているのに対し、株式会社トーメンエレクトロニクスは、韓国サムスン電子社以外の外国系半導体メーカーの半導体及び電子部品を取り扱うことで棲み分けております。

また、当社及び子会社（以下当社グループ）は、国内においては、当社が日本サムスン株式会社より商品を仕入れて国内得意先に販売し、海外においては、当社の海外支店（ホンコン支店及びシンガポール支店）及び子会社（上海東棉半導体有限公司）が韓国サムスン電子社グループから商品を仕入れて、海外得意先（主として日系電子・電気機器メーカー）に販売しております。

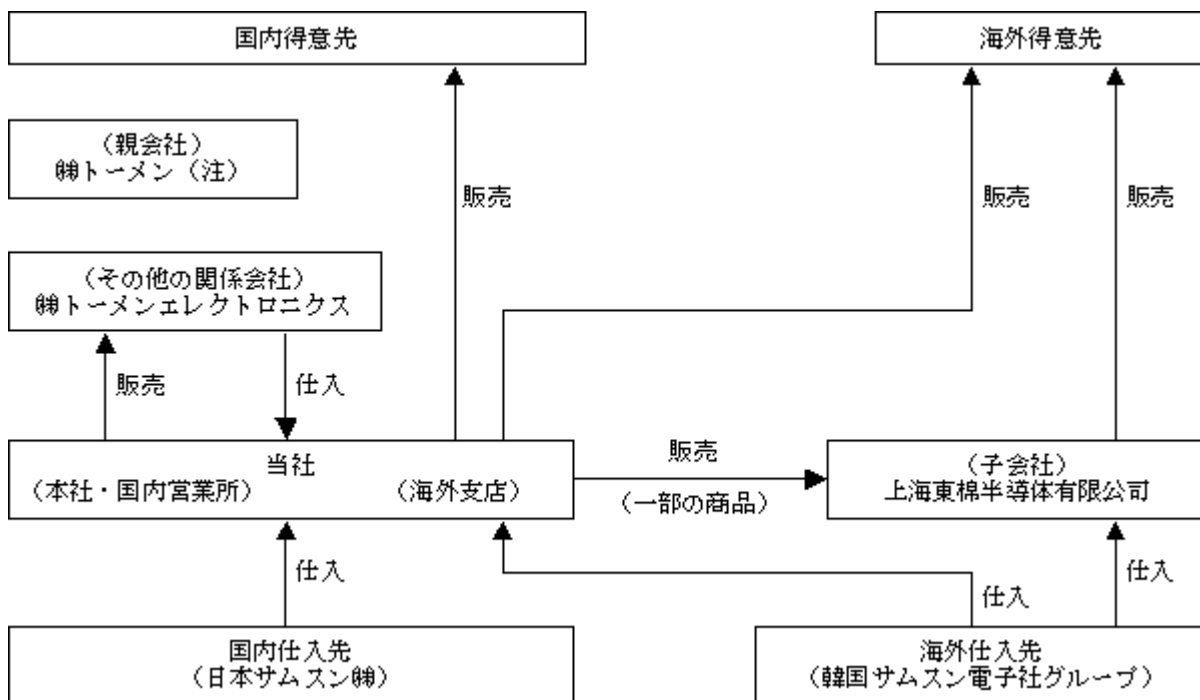
当社グループの当該事業に係る主な取扱商品は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、半導体及び電子部品の売買事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

品目別	主要取扱品目
半導体	
メモリー	DRAM、SRAM、FLASHメモリー、MCP
システムLSI	SOC（ASIC、マイコン）、LCDドライバー、CMOSイメージセンサー
液晶デバイス	TFT液晶パネル
その他	HDD（ハードディスクドライブ）、蛍光表示管等

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）株式会社トーメンは、平成18年4月1日付で豊田通商株式会社と合併し、存続会社は豊田通商株式会社となっております。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社トーメン	大阪市北区	百万円 44,199	総合商社	(50.1) [23.5]	役員の兼任等有り
(連結子会社) 上海東棉半導体有限公司	中国上海市	千人民元 2,483	半導体及び電子部品の売買	100.0	当社の中国での販売拠点 役員の兼任有り
(その他の関係会社) 株式会社トーメンエレクトロニクス	東京都港区	百万円 5,251	半導体商社	(23.5)	商品の一部販売等 役員の兼任等有り

- (注) 1. 株式会社トーメン及び株式会社トーメンエレクトロニクスは、有価証券報告書提出会社であります。
2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、被所有割合であり、[]内は、そのうち間接被所有割合で内数であります。
3. 株式会社トーメンは、平成18年4月1日付で豊田通商株式会社と合併し、存続会社は豊田通商株式会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業は、半導体及び電子部品の売買事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメントに基づく記載は省略しております。

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	117
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、嘱託社員を含んでおります。
2. 従業員数が前連結会計年度比11名増加いたしました。これは主に営業部門強化のための増員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
114	34.7	4.5	6,360,945

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、嘱託社員を含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度比11名増加いたしました。これは主に営業部門強化のための増員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や鋼材など原材料価格の高騰による懸念材料はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等を背景として個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、着実に回復を続けてまいりました。

一方、半導体業界におきましては、平成16年後半からのセットメーカーの在庫調整、生産調整は落ち着きを見せる中で、エレクトロニクス製品の価格競争が益々激化し、この影響で半導体をはじめ液晶パネルなどの部材価格の下落が止まらず、非常に厳しい環境でありました。

このような状況下にあつて当社グループは、半導体部門の営業力強化のため、営業第二部を分割して営業第三部を、HDD（ハードディスクドライブ）の取り扱い開始に伴いHDD営業推進部を、またアミューズメント分野への拡販を目的としてソリューション営業推進部をそれぞれ新設し販売体制の強化を図りました。営業面では主力のメモリー半導体及び液晶デバイスはともに販売数量の増加はあったものの価格の下落の影響により売上高は前年同期比微減となりましたが、当連結会計年度から販売を開始したHDDが売上高の増加に寄与し、メモリー半導体及び液晶デバイスの落ち込みをカバーしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,250億65百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益26億31百万円（前年同期比0.8%増）、当期純利益15億59百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

当連結会計年度の品目別の業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、半導体及び電子部品の売買事業の単一事業であるため、品目別の業績を記載しております。

（メモリー半導体）

主力のDRAMは、パソコン、サーバー向けに高容量の512Mb（メガビット）DDR2がチップセットの供給遅れで伸びなかったことに加え、256Mb以下もデジタル家電、情報機器向けに数量は増加したものの、価格の下落の影響で売上高は減少しました。一方、FLASHメモリーは4Gb（ギガビット）などの高容量品の価格低下による需要喚起もあり、xDカード向けのほか、DSC（デジタルスチルカメラ）及びMP3などのオーディオ向けが拡大し、前年同期比60%の増加となりました。さらにMCPも携帯電話向けに加え、新たにDSC向けにも好調に推移しました。

この結果、メモリー半導体の売上高は772億41百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

（システムLSI）

SOCは、携帯電話用システムLSIのモデルチェンジによる影響で、前年同期比減少となりました。また、LCDドライバーは、顧客側の旧機種から新機種への立ち上げの遅れによる需要減もあり、売上高が大きく減少しました。このほか、新商品のCMOSイメージセンサーは、携帯電話向けに需要が拡大し、システムLSI全体の売上高の増加に大きく貢献いたしました。

この結果、システムLSIの売上高は94億36百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（液晶デバイス）

主力のTFT液晶パネルは、パソコン、モニター、アミューズメント向けに数量の増加があったものの、中核品である15、17、19インチの価格が期初に比べ20～30%下落したことから、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、液晶デバイスの売上高は303億4百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

（その他）

蛍光表示管は、価格競争の激化により低迷しましたが、新規取り扱いのHDDがパソコン及び周辺機器向けやDVDレコーダー向けに伸長し、大幅に増加いたしました。

この結果、その他の売上高は80億83百万円（前年同期比604.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

メモリー半導体及び液晶デバイスの価格下落の影響による売上高減少を新規取り扱いのHDDでカバーし、売上高は1,028億10百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は19億45百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

アジア

新規取り扱いのHDDが寄与し、売上高222億55百万円（前年同期比14.7%増）となりましたが、売上利益率が低下したことなどから営業利益は8億24百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したものの営業活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少（前年同期比9.2%減）し、当連結会計年度末では15億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は21億46百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益26億35百万円、たな卸資産の増加43億33百万円、売上債権の増加32億35百万円、買掛金の増加39億79百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2億3百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1億97百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は21億75百万円となりました。これは主に短期借入金の増加23億46百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
メモリー(百万円)	76,945	104.0
システムL S I(百万円)	8,913	105.0
半導体小計(百万円)	85,859	104.1
液晶デバイス(百万円)	30,927	96.7
その他(百万円)	8,065	742.5
合計(百万円)	124,852	108.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
メモリー(百万円)	77,241	96.8
システムL S I(百万円)	9,436	102.8
半導体小計(百万円)	86,678	97.4
液晶デバイス(百万円)	30,304	94.3
その他(百万円)	8,083	704.6
合計(百万円)	125,065	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士通株式会社	33,518	27.4	23,703	19.0
株式会社ナナオ	12,249	10.0	13,121	10.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は設立以来、世界第2位の半導体メーカーである韓国サムスン電子社製半導体及び電子部品の取り扱いに特化した事業展開を行ってまいりました。

韓国サムスン電子社は、昨年9月、平成24年までに330億ドルを投資する旨発表しており、他社に先駆けた超微細加工による高容量の半導体を開発し、特にDRAM、FLASHメモリー、MCPなどのメモリー半導体市場で高い競争力を堅持しているほか、SOC、LCDドライバー及びCMOSイメージセンサーなどのシステムLSIにおいても高い成長性を維持しております。さらに、液晶パネル分野においてはノートPCやモニター向けの大型液晶パネルで世界トップクラスの地位を保っております。

当社はこれらの高い競争力を持つ韓国サムスン電子社の半導体及び電子部品の取り扱いに特化した事業展開を今後も続け、経営資源を集中し、より効率的な経営を行ない、韓国サムスン電子社の市場戦略に沿ってエレクトロニクス分野でのトータルソリューション商社を目指すことを経営戦略の基本と捉えており、次の課題に取り組んでまいります。

メモリー半導体、システムLSI、液晶パネル及びHDDなどの商品群を活かして、トータルソリューションの提案力を強化し顧客満足度を高めること。

グローバル化が進む中、海外に生産拠点を移転する顧客企業が増加しておりますが、当社の海外拠点を活用することにより国内・海外の両面でサポートができる体制作りを行うこと。

少数精鋭・効率経営を可能にするための人材の育成・増強を行ない、仕入先メーカーと顧客との間の信頼関係をより強固に構築すること。

経営資源である人・物・金を最大限活用できるよう経営基盤の整備を行うとともに、的確なリスク管理を行うことによって不測の事態に備えること。

企業の社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制を充実すること。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営方針の変更及び将来の経済的な環境変化等によっては業績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、次のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要な事業活動の前提となる事項について

主要な業務又は製商品に係る許可、認可、免許若しくは登録について

当社グループの事業又は取扱商品について、許可、認可、免許、登録を必要とする事項はありません。

当社が韓国サムスン電子社グループ企業との間で締結している販売特約店契約について

当社は、韓国サムスン電子社製半導体のわが国における販売特約店として、株式会社トーメン（現豊田通商株式会社）、株式会社トーメンエレクトロニクス、日本サムスン株式会社の3社出資により平成4年3月19日に設立されました。

多数の外国系半導体メーカー製半導体の売買事業を展開している株式会社トーメンエレクトロニクスが昭和62年に三星電子ジャパン株式会社（現日本サムスン株式会社）と販売特約店契約を締結し同社製半導体を販売してありましたが、同社製半導体の市場成長性に着目しその販売部隊を分離・独立させる形で当社を設立したものであります。

日本サムスン株式会社の半導体及び電子部品の販売特約店は、当社のほかに株式会社ユニデバイス及び丸文セミコン株式会社の2社がありますが、当社はこの3社の売上高合計の過半を占める筆頭特約店であります。

当社グループは、今後とも韓国サムスン電子社グループが製造する半導体及び電子部品の取り扱いに特化した事業展開をしていく基本方針に変更はありません。

このため、同社グループとの販売特約店契約は事業の根幹に係わる重要な契約であると認識しております。

なお、日本サムスン株式会社との間で締結している販売特約店契約の要点は、次のとおりであります。

契約の名称	販売特約店基本契約
契約更改年月日	平成12年4月1日
契約期間	平成12年4月1日より5年間。以降は有効期限満了の1ヵ月前までに当事者のいずれかが契約の終了を通知しない限り1年毎の自動継続
契約の要点	商品：韓国サムスン電子社半導体部門製の半導体及び電子部品 販売：日本国内における顧客への販売 支払：毎月末締切、締切日の120日後までに振込支払 守秘義務：業務上知り得た秘密の第三者への漏洩の禁止

販売特約店契約に定められている取消、解除その他の事由について

当社グループが韓国サムスン電子社グループ各社と締結している販売特約店契約に定められている契約解除事由は、支払不履行、取引契約違反、業績不振、財政破綻、営業廃止、その他当事者間の信頼関係を損う事態などがありますが、いずれも一般的なものであります。

販売特約店契約の当事者のいずれか一方にこのような事態が生じたときは、契約解除に至る可能性があります。当社グループは現在、販売特約店契約に定められている契約解除事由に該当するような事態に至る状況にはありません。

(2) 半導体業界の需要動向による影響について

当社グループの取扱商品は韓国サムスン電子社グループの半導体及び電子部品でありますので、顧客の半導体需要動向等は業績に大きな影響を与えます。また、当社グループの取扱商品は技術革新が速くライフサイクルの短いものが多いため、極力商品在庫を持たないよう留意することにより価格変動リスクを回避すべく努力をしておりますが、市況による価格変動の影響を完全に回避することは困難であります。

最近5年間における業績、期末商品在庫の推移は、次のとおりであります。

区分	単独の事業年度		連結会計年度		
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高(百万円)	41,848	68,846	104,857	122,283	125,065
売上総利益(百万円)	1,793	2,644	3,557	4,430	4,556
営業利益(百万円)	714	1,443	2,182	2,857	2,773
経常利益(百万円)	701	1,306	1,878	2,609	2,631
当期純利益(百万円)	453	749	1,079	1,568	1,559
期末商品在庫(百万円)	2,958	4,303	5,188	2,889	7,233

(注) 平成15年3月期までは連結財務諸表を作成していないため、単独の実績数値を記載しております。

(3) 特定の取引先への依存度が高いことについて

仕入先について

当社グループは、韓国サムスン電子社グループの半導体及び電子部品の販売に特化しており、国内においては日本サムスン株式会社から、海外においては韓国サムスン電子社、サムスンエレクトロニクスホンコン社(ホンコン)、サムスンアジア社(シンガポール)などから商品を仕入れており、韓国サムスン電子社グループへの依存度が極めて高い状況にあります。

商品の品揃えと調達先の点で制約があるものの、むしろ韓国サムスン電子社グループ製品の販売に特化することで更なる業績の拡大を図っていく方針でありますので、韓国サムスン電子社グループの経営戦略の変更等が業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの仕入高のうち韓国サムスン電子社グループからの仕入高の割合は、次のとおりであります。

仕入先	連結会計年度	
	平成17年3月期	平成18年3月期
	割合(%)	割合(%)
日本サムスン株式会社	84.4	85.0
サムスンエレクトロニクスホンコン社	11.7	10.5
サムスンアジア社	1.3	1.5
その他の韓国サムスン電子社グループ企業	1.7	1.3
サムスン電子社グループ計	99.1	98.3

販売先について

当社グループの販売先は、主に国内の大手電子・電気機器メーカー及びそれらの内外関連企業であります。売上高上位10社が売上高合計に占める割合は60.7%と高い比率になっております。

当社グループは、既存顧客以外の新規顧客への拡販にも取り組んでまいりますが、これら上位10社の経営戦略の変更や業績などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 借入金依存度及び金利動向による影響について

国内における当社の商品代金決済は、日本サムスン株式会社への支払いが仕入の翌月払であるのに対し販売先からの回収の大半が3ヵ月を超えることから、国内における売上高の増加に伴い決済条件の差異から生ずる運転資金需要が比例的に増加する傾向があります。

当社は、このような売上高の増加に伴う運転資金需要を主に銀行からの借入金と売掛債権の流動化により調達しております。

一方、商品代金の支払は商品を仕入れた月の翌月に行っているため、決済繰り上げ期間（約90日）の金利相当額を仕入割引として処理しております。

以上のことから、当社グループの運転資金調達における実質的な金利負担を考察する場合には、支払利息、債権売却損及び仕入割引を併せて考慮する必要があります。

また、商品代の回収・支払決済条件の変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの短期借入金、長期借入金及びこれらの総資産に占める割合は、次のとおりであります。

区分	連結会計年度			
	平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
短期借入金	10,074	33.8	12,597	33.3
長期借入金	1,000	3.4	1,000	2.6
総資産	29,800	100.0	37,868	100.0

また、当社グループの支払利息、債権売却損及び仕入割引は、次のとおりであります。

区分	連結会計年度	
	平成17年3月期	平成18年3月期
支払利息（営業外費用）（百万円）	206	233
債権売却損（営業外費用）（百万円）	223	169
仕入割引（営業外収益）（百万円）	375	360

なお、平成17年3月25日付けで締結しました総額80億円（期間1年間）のコミットメントラインの設定契約は、資金調達環境が良化したことから更新しておりません。

(5) 為替変動の影響について

当社グループの当連結会計年度の海外売上高比率は25.4%であります。

国内で発生する外貨建（米ドル）売買取引につきましては、為替予約を行うことにより為替変動による影響を軽減するよう努めております。また、海外での売買取引は仕入、販売ともに基本的に米ドル建で行われているため為替変動による影響は軽減されておりますが、為替レートの変動により業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 日本サムスン株式会社との関係について

日本サムスン株式会社は、当社の中核的な商品仕入先であるとともに当社の議決権株式の12.2%（平成18年3月31日現在）を所有しております。

当連結会計年度における日本サムスン株式会社との資本関係及び取引関係は、次のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）		科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
法人主 要株主	日本サム スン株式 会社	東京都 港区	8,330	輸出入及 び販売	(被所有) 直接12.2	兼任 1名	電子部品 の同社か らの仕入 (特約店)	営業取引	商品の仕入	106,169	買掛金	6,707
								営業取引以 外の取引	仕入割引	360	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入価格は市場価格等を勘案して決定しております。

仕入割引については、割引率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 当社取締役8名（平成18年3月31日現在）のうち、日本サムスン株式会社の取締役を兼ねる者は1名であり、その者の氏名及び役職は、次のとおりであります。

当社における役職	氏名	日本サムスン株式会社での役職
取締役（非常勤）	趙 南成	常務取締役Device Solution事業部長

取締役趙南成は、当社の大株主かつ商品の主要仕入先である日本サムスン株式会社の常務取締役Device Solution事業部長の立場にあり、同社との関係強化及び情報収集を目的として招聘したものであります。

なお、取締役趙南成は、日本サムスン株式会社の他の販売特約店である株式会社ユニーデバイスの取締役（非常勤）を兼任しておりますが、当社との販売特約店契約に基づき守秘義務は遵守されております。

5【経営上の重要な契約等】

韓国サムスン電子社グループ企業との間で締結している販売特約店契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	取扱商品	契約形態	契約期間
株式会社トーメンデバイス (当社)	日本サムスン株式会社	半導体及び電子部品	販売特約店契約	平成12年4月1日より5年間。 以降は1年毎の自動更新
	サムスンエレクトロニクス ホンコン社	半導体及び電子部品	販売特約店契約	平成18年3月1日より1年間。 1年毎に書面にて更新
	サムスンアジア社	半導体及び電子部品	販売特約店契約	平成18年3月1日より1年間。 1年毎に書面にて更新
	韓国サムスン電子社	半導体及び電子部品	販売特約店契約	平成18年3月1日より1年間。 1年毎に書面にて更新
上海東棉半導体 有限公司 (連結子会社)	三星上海半導体有限公司	半導体及び電子部品	販売特約店契約	平成18年3月1日より1年間。 1年毎に書面にて更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、見積もりによる判断が含まれておりますが、実際の結果は見積もりによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度の売上高は1,250億65百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

当社の主力であるメモリー半導体は価格下落の影響により前年同期比減少したため、システム L S I の若干の増収があったものの、半導体全体では前年同期比2.6%の減収となったことに加え、液晶デバイスも需給バランスの軟化から価格が下落し前年同期比5.7%の減収となりましたが、当連結会計年度から販売を開始したHDDが好調であり、全体としては微増ながら増収となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は17億83百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

主な内容は、従業員給与及び賞与6億37百万円（前年同期比13.8%増）、賃借料（事務所・倉庫）1億99百万円（前年同期比24.7%増）、荷造運賃1億34百万円（前年同期比38.0%増）であります。従業員給与及び賞与は主に従業員数の増加により、賃借料は大阪営業所・名古屋営業所の増床、海外支店の駐在員増に伴う社宅家賃の増加及び賃借料値上げにより、また、荷造運賃は物量の増加によりそれぞれ増加したものです。

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が3億69百万円（前年同期比2.2%減）、営業外費用が5億11百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

米ドル金利の上昇等から支払利息が27百万円増加（前年同期比13.5%増）しましたが、運転資金の抑制効果で債権売却損が54百万円、支払手数料が34百万円減少（それぞれ前年同期比24.3%減、64.5%減）しました。

当連結会計年度の特別利益に、ゴルフ会員権預託金に対する貸倒引当金戻入益4百万円を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は378億68百万円（前年比27.1%増）となりました。その内訳は、流動資産373億98百万円（前年比26.4%増）、固定資産4億70百万円（前年比109.5%増）であります。一方、負債及び資本はそれぞれ268億26百万円（前年比32.9%増）及び110億41百万円（前年比14.8%増）となりました。

資産、負債及び資本の主な増減要因は、当連結会計年度下半期の売上高が増加（前年同期比19.6%増）したことから受取手形及び売掛金が増加（前年比13.6%増）し、また、売上高の増加に伴い翌月出荷予定分の仕入高が増加したことなどで、たな卸資産（前年比150.3%増）及び買掛金（前年比141.6%増）が増加したことによります。

なお、資金調達の機動性確保等を目的として平成17年3月25日に金融機関7行との間で総額80億円（期間1年間）のコミットメントライン設定契約を締結しておりましたが、当連結会計年度において資金調達環境の良化が見られたため更新していません。今後引き続き、資金需要及び調達コストを勘案しながら、売掛債権流動化の新規枠の確保等により資金調達を実施してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、半導体及び電子部品などの売買を主な事業とする半導体商社でありますので基本的には大口の設備投資等は発生することはないと見られ、当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	事務所	4	-	3	8	77
商品センター (東京都品川区)	倉庫	1	-	0	1	3
ホンコン支店 (ホンコン)	その他設備	-	-	0	0	10
シンガポール支店 (シンガポール)	事業用車両・その他設備	-	6	1	7	5

(注) 1. 本社を含む事業所の土地及び建物はすべて賃借であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (人)
			その他 (百万円)	
上海東棉半導体有限公司	本社 (中国上海市)	その他設備	1	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	-
計	6,802,000	6,802,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日 (注) 1、2	4,502 4,502,000	4,502,000	-	410	-	252
平成14年6月26日 (注) 3	600,000	5,102,000	166	576	256	509
平成15年9月4日 (注) 4	1,000,000	6,102,000	870	1,446	868	1,377
平成16年11月26日 (注) 5	700,000	6,802,000	607	2,054	606	1,984

(注) 1. 株式の額面金額を1株50,000円から1株50円に変更するための合併をしております。(形式上の存続会社である株式会社トーメンデバイス(旧丹商株式会社)と合併比率1:1で合併しております)

2. 合併により、当社(実質上の存続会社である旧株式会社トーメンデバイス)が保有する株式会社トーメンデバイス(旧丹商株式会社)株式200,000株(資本金1,000万円)は無償消却しております。この結果、消却後の発行済株式総数は4,502,000株、資本金は4億1,020万円となっております。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価額 553円

資本組入額 277円

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株

発行価額 1,738.69円

資本組入額 870円

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 700,000株

発行価額 1,734.58円

資本組入額 868円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	17	29	31	1	3,774	3,886	-
所有株式数 (単元)	-	9,138	331	43,380	4,823	5	10,341	68,018	200
所有株式数 の割合 (%)	-	13.43	0.49	63.78	7.09	0.01	15.2	100.00	-

(注) 自己株式80株が「単元未満株式の状況」に含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーメン	東京都千代田区丸の内3-8-1	1,811,000	26.62
株式会社トーメンエレクトロニクス	東京都港区港南1-8-27	1,599,000	23.50
日本サムスン株式会社	東京都港区六本木3-1-1六本木テ ィーキューブ	832,000	12.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	416,300	6.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	163,400	2.40
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	108,200	1.59
ノーザン トラスト カンパニ ー(エイブイエフシー)スウェ ーデン クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	93,000	1.36
メロン バンク トリーティ ー クライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	85,600	1.25
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	61,000	0.89
カイス バンク パリ オーデ ィナリー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カストディ業務部)	96, BOULEVARD HAUSSMAN 75008 PARIS, FRANCE (東京都千代田区丸の内2-7-1)	55,000	0.80
計	-	5,224,500	76.81

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社トーメンは、平成18年4月1日付で豊田通商株式会社と合併し、存続会社は豊田通商株式会社となっております。
3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 399,400株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 147,600株 |
| 野村信託銀行株式会社 | 108,200株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,801,800	68,018	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,018	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在、該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、株主には安定的かつ継続的な利益の還元を果たすべく業績の向上に努めるとともに、経営基盤の強化のための内部留保の充実も勘案しつつ、業績に相応しい配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

このような方針に基づき、第15期の配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案して、1株当たり普通配当25円といたしました。配当性向は11.3%、株主資本配当率は1.6%となります。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び事業拡大に伴う資金需要に備える所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	1,350	2,300 2,220	2,860	3,190
最低(円)	-	580	2,150 940	1,745	1,970

(注) 1. 平成14年6月26日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 最高・最低株価は、平成16年3月24日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成16年3月25日から平成17年2月28日までは東京証券取引所市場第二部、また、平成17年3月1日以降は同市場第一部におけるものであります。なお、第13期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,370	2,280	2,650	3,190	2,980	2,830
最低(円)	2,020	2,080	2,215	2,645	2,640	2,530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役社長		石川 静香	昭和21年12月5日生	昭和45年4月 東洋棉花(株) (現豊田通商(株)) 入社 平成元年1月 (株)トーメンエレクトロニクス(出向) 平成3年6月 同社取締役就任(出向) 平成4年3月 当社常務取締役就任(出向) 平成8年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成12年9月 (株)トーメン(現豊田通商(株)) 退社 平成14年6月 上海東棉半導體有限公司 董事長就任(現任)	8.9
専務取締役	営業本部長兼ビジネス戦略室長	石坂 弘	昭和21年11月15日生	昭和40年4月 (株)日立製作所入社 平成11年8月 同社半導体グループシステムメモリ事業部部長 平成15年4月 同社情報・通信グループハード調達本部デバイス調達部長 平成16年5月 同社退社 平成16年6月 当社入社顧問 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社専務取締役就任営業本部長兼ビジネス戦略室長(現任)	1.2
専務取締役	社長特命事項担当	小島 道夫	昭和23年1月24日生	昭和46年4月 (株)トーメン(現豊田通商(株)) 入社 平成2年5月 カシオ・カナダ社トロント店(出向) 平成8年6月 当社取締役就任(出向) 平成9年6月 当社常務取締役就任(出向) 平成12年6月 当社専務取締役就任営業本部長(出向) 平成12年9月 (株)トーメン(現豊田通商(株)) 退社 平成13年4月 当社専務取締役営業本部長兼テクニカルサポートセンター長 平成16年4月 当社専務取締役営業本部長兼西日本営業部長兼大阪営業所長 平成18年4月 当社専務取締役営業本部長 平成18年6月 当社専務取締役(現任)	6.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	山本 聡	昭和22年7月11日生	昭和46年4月 ㈱トーメン（現豊田通商 ㈱）入社 平成12年3月 同社北京駐在員事務所財經 駐在員兼中国トーメン社社 長（財經駐在員） 平成13年10月 当社取締役就任経理部長 （出向） 平成13年12月 ㈱トーメン（現豊田通商 ㈱）退社 平成15年6月 当社常務取締役就任経理部 長 平成18年6月 当社常務取締役管理本部長 兼経理部長（現任）	1.6
常務取締役	営業本部長 補佐	横出 彰	昭和36年6月18日生	昭和59年4月 茶谷産業㈱入社 昭和63年3月 ローム㈱入社 平成13年3月 豊田通商㈱入社 平成17年6月 ㈱豊通エレクトロニクス取 締役就任 平成18年4月 豊田通商㈱エレクトロニク ス第一部長 平成18年6月 当社常務取締役就任（出 向、現任）	-
取締役	第三営業統 括部長	田中 哲夫	昭和35年1月13日生	昭和58年4月 シチズン時計㈱入社 平成3年2月 ㈱トーメンエレクトロニク ス入社 平成9年10月 当社システムLSI営業部 長（出向） 平成12年9月 ㈱トーメンエレクトロニク ス退社 平成12年10月 当社取締役就任営業副本部 長兼システムLSI営業部 長 平成15年8月 当社取締役営業副本部長 平成18年1月 当社取締役営業副本部長兼 システムLSI営業部長 平成18年6月 当社取締役第三営業統括部 長（現任）	5.5
取締役		岡本 康	昭和32年8月18日生	昭和56年4月 豊田通商㈱入社 平成15年6月 ㈱豊通エレクトロニクス取 締役就任 平成18年4月 豊田通商㈱機械・エレクト ロニクス企画部長（現任） 平成18年6月 当社取締役就任（現任）	-
取締役		趙 南成	昭和34年7月14日生	昭和56年2月 三星電子㈱入社 平成10年11月 同社半導体部門DRAM Marke ting担当 平成11年1月 三星Group構造調整本部 経 営診断Team 平成15年1月 日本サムスン㈱常務取締 役就任Device Solution事業部 長（現任） 平成15年6月 当社取締役就任（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常勤監査役		猪野 喜良	昭和24年4月24日生	昭和47年4月 (株)トーメン(現豊田通商(株))入社 平成12年8月 英国トーメン社財經駐在員(出向) 平成14年6月 (株)トーメン(現豊田通商(株))退社 平成14年6月 当社監査役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	2.5
監査役		松平惣一郎	昭和29年11月3日生	昭和52年4月 豊田通商(株)入社 平成12年4月 同社情報電子部長 平成15年6月 トヨタウシヨウシンガポール社長就任 平成17年6月 豊田通商(株)取締役就任(株)豊通エレクトロニクス代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 豊田通商(株)執行役員就任エレクトロニクス第二部長(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		柳澤 誠	昭和23年12月15日生	昭和47年4月 (株)トーメン(現豊田通商(株))入社 平成9年4月 (株)トーメンエレクトロニクスSCO本部長 平成15年6月 当社監査役就任 平成17年6月 当社監査役辞任(株)ティーエーピー取締役就任(現任) 平成17年7月 (株)トーメンエレクトロニクス広報・IR部長兼CSR推進部長(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		川崎雄二郎	昭和22年9月7日生	昭和45年4月 日本電気株式会社入社 平成13年6月 埼玉日本電気株式会社取締役就任 平成16年9月 株式会社コシナ顧問株式会社セントテクノロジー顧問(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					26.2

(注) 1. 取締役岡本康及び取締役趙南成は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役猪野喜良、監査役松平惣一郎、監査役柳澤誠及び監査役川崎雄二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

従業員、取引先、地域社会といった企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主の利益を最大限尊重し、企業価値を高めることが経営者の責務であり、経営者である取締役の職務執行において、取締役会の監督機能、監査役会の監査機能及び社内諸規程・組織・業務分掌等を含めた内部統制システムを有効に発揮させることによって、健全で持続的な成長を確保することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

また、社内の法令遵守に対する倫理観の浸透並びに情報開示の適正性、透明性及び信頼性の確保に努めることも、経営者の基本責務であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

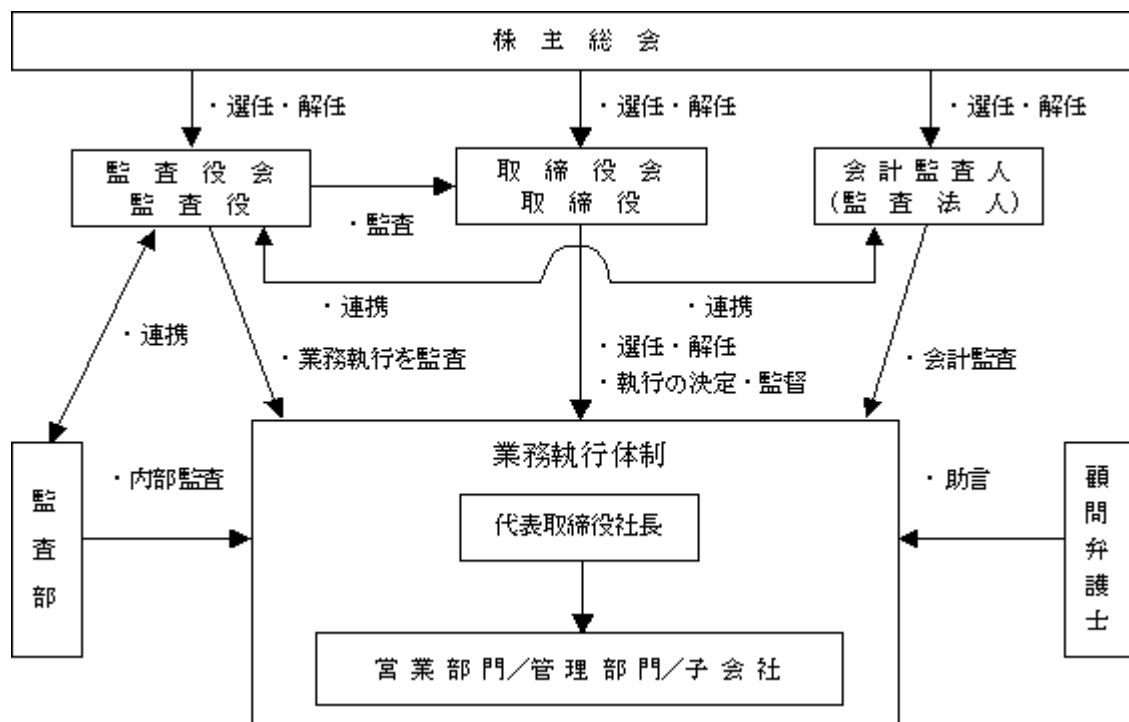
会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、迅速な経営判断を行うため少人数（社内取締役5名及び社外取締役3名の合計8名）で構成し、社外取締役を含め全員が積極的に発言し議論できる体制にありますので、当面は委員会等設置会社には移行しないこととしております。

取締役会は、取締役会規程に基づき、定時取締役会を原則として月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。

監査役会は、監査役4名で構成されており全員社外監査役であり、非常勤監査役を含め各監査役は取締役会に出席し取締役の業務執行状況を把握し、適宜・適切な意見・助言を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと、次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の効率的遂行と内部統制が機能する体制とすべく、会社の組織・業務分掌・職務権限を定めた「職制規程」その他の諸規程を制定しております。これらの諸規程は定期的に見直しを行い改訂するほか、必要に応じて諸規程を新設しております。また、当社の経営に重大な影響を与えるリスクの把握・管理を行うことを目的として、平成17年10月にリスク管理委員会を設置いたしました。さらに、同委員会の諮問により、平成18年1月に内部通報制度を制定し法令違反等の違法行為の未然防止に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

会社の業務活動を厳正中立の立場から検証し、その遵法性並びに経営諸資料の正確性及び信頼性を確認するため、社長直轄の組織である監査部を配置し、「内部監査規程」に基づき、社内の各部門の業務運営状況を監査しております。

監査役は、取締役会への出席、取締役・重要な使用人からの報告・説明などの聴取、重要な会議へ出席するほか、効果的かつ効率的な監査を行うため、監査対象・内容について監査部と情報交換を行い、監査役監査を実施しております。また、会計監査については、監査法人の会計監査に関する意見交換、会計監査計画と結果の聴取などを行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を取り交しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員川上豊氏及び指定社員・業務執行社員川島繁雄氏の2名であります。また、監査業務に係る補助者の構成につきましては、公認会計士3名、会計士補3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役3名のうち、1名は親会社である株式会社トーメンのエレクトロニクス部門の幹部社員、1名はその他の関係会社である株式会社トーメンエレクトロニクスの顧問、1名は当社の商品供給元であり大株主である日本サムスン株式会社の常務取締役であります。

社外監査役4名のうち、1名（常勤）は親会社である株式会社トーメンの出身、1名（非常勤）は親会社の代表取締役常務、1名（非常勤）はその他の関係会社である株式会社トーメンエレクトロニクスの取締役であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の整備状況につきましては、事業及び業務全般に係るリスクを抽出、評価し、その対応策の立案及び管理体制の整備を行う全社横断的な組織として、担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。管理対象とするリスクについては、それを主管する部門が当該リスクに関する規程等を定め、リスク管理の体制構築及び運用・管理を行い、リスク管理の状況を定期的にリスク管理委員会に報告するものとしております。

また、同委員会は、法令及び倫理の遵守、企業の社会的責任の遂行等に関する立案・管理体制の構築・整備を併せて行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は、平成16年6月22日開催の第13回定時株主総会にて承認可決された取締役報酬額（年額90百万円以内。使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まず）及び平成13年6月21日開催の第10回定時株主総会で承認可決された監査役報酬額（年額20百万円以内）の範囲内において役員に支払う報酬であり、当連結会計年度に支払った報酬額は、社内取締役5名に対して、合計56百万円（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まず）、監査役2名に対して、合計10百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は15百万円（消費税別）であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,763		1,531	
2. 受取手形及び売掛金		23,910		27,159	
3. たな卸資産		2,889		7,233	
4. 繰延税金資産		120		134	
5. その他		892		1,338	
流動資産合計		29,576	99.2	37,398	98.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		14		14	
減価償却累計額		6	8	7	7
(2) 車両運搬具		18		19	
減価償却累計額		9	8	13	6
(3) その他		58		62	
減価償却累計額		48	10	52	9
有形固定資産合計		27	0.1	23	0.1
2. 無形固定資産		13	0.1	12	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14		266	
(2) 繰延税金資産		54		46	
(3) その他		121		121	
貸倒引当金		7		-	
投資その他の資産合計		182	0.6	434	1.1
固定資産合計		224	0.8	470	1.2
資産合計		29,800	100.0	37,868	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,815		6,804	
2. 短期借入金		10,074		12,597	
3. 未払法人税等		392		542	
4. 賞与引当金		102		95	
5. 未払金		5,591		5,565	
6. その他		84		64	
流動負債合計		19,061	64.0	25,670	67.8
固定負債					
1. 長期借入金		1,000		1,000	
2. 退職給付引当金		82		108	
3. 役員退職慰労引当金		35		47	
固定負債合計		1,118	3.7	1,156	3.0
負債合計		20,179	67.7	26,826	70.8
(資本の部)					
資本金	1	2,054	6.9	2,054	5.4
資本剰余金		1,984	6.6	1,984	5.3
利益剰余金		5,590	18.8	6,965	18.4
その他有価証券評価差額 金		3	0.0	28	0.1
為替換算調整勘定		3	0.0	9	0.0
自己株式	3	-	-	0	0.0
資本合計		9,621	32.3	11,041	29.2
負債資本合計		29,800	100.0	37,868	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高	1		122,283	100.0		125,065	100.0	
売上原価			117,852	96.4		120,508	96.4	
売上総利益			4,430	3.6		4,556	3.6	
販売費及び一般管理費			1,573	1.3		1,783	1.4	
営業利益			2,857	2.3		2,773	2.2	
営業外収益								
1. 受取利息			0			0		
2. 受取配当金			0			1		
3. 仕入割引			375			360		
4. その他			1	377	0.3	6	369	0.3
営業外費用								
1. 支払利息			206			233		
2. 債権売却損			223			169		
3. 支払手数料			52			18		
4. 株式上場費用			15			-		
5. 新株発行費			12			-		
6. 為替差損			66			56		
7. その他			48	624	0.5	32	511	0.4
経常利益				2,609	2.1		2,631	2.1
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	4	4	0.0	
税金等調整前当期純利益			2,609	2.1		2,635	2.1	
法人税、住民税及び事業税		921			1,104			
法人税等調整額		120	1,041	0.8	27	1,076	0.9	
当期純利益			1,568	1.3		1,559	1.2	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,377		1,984
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		606	606	-	-
資本剰余金期末残高			1,984		1,984
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,152		5,590
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		1,568	1,568	1,559	1,559
利益剰余金減少高					
1.配当金		122		170	
2.役員賞与		8	130	14	184
利益剰余金期末残高			5,590		6,965

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,609	2,635
減価償却費		9	11
貸倒引当金の増減額		2	4
賞与引当金の増減額		23	6
退職給付引当金の増加額		15	26
役員退職慰労引当金の増加額		10	11
受取利息及び受取配当金		0	2
支払利息		206	233
新株発行費		12	-
売上債権の増加額		2,674	3,235
たな卸資産の増減額		2,298	4,333
買掛金の増減額		761	3,979
未払金の減少額		1,975	25
役員賞与の支払額		8	14
その他		88	223
小計		143	946
利息及び配当金の受取額		0	2
利息の支払額		198	229
法人税等の支払額		1,243	973
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,584	2,146
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		-	197
有形固定資産の取得による支出		12	2
無形固定資産の取得による支出		8	1
その他		17	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		39	203
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		1,408	2,346
長期借入れによる収入		1,000	-
株式の発行による収入		1,201	-
自己株式の取得による支出		-	0
配当金の支払額		121	169
財務活動によるキャッシュ・フロー		672	2,175
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	18
現金及び現金同等物の減少額		952	155
現金及び現金同等物の期首残高		2,632	1,680
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,680	1,525

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 上海東棉半導体有限公司	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 -社	同 左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法によって計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 将来の外貨建予定取引にかかる為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)						
<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式6,802,000株であります。</p> <p>2 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関7行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	8,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	8,000百万円	<p>1 当社の発行済株式総数は、普通株式6,802,000株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式80株であります。</p>
コミットメントラインの総額	8,000百万円						
借入実行残高	-						
借入未実行残高	8,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	荷造運賃	97百万円	給与手当及び賞与	559百万円	賞与引当金繰入額	102百万円	退職給付費用	40百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	賃借料	159百万円	減価償却費	9百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	荷造運賃	134百万円	給与手当及び賞与	637百万円	賞与引当金繰入額	95百万円	退職給付費用	54百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	賃借料	199百万円	減価償却費	11百万円
荷造運賃	97百万円																												
給与手当及び賞与	559百万円																												
賞与引当金繰入額	102百万円																												
退職給付費用	40百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																												
賃借料	159百万円																												
減価償却費	9百万円																												
荷造運賃	134百万円																												
給与手当及び賞与	637百万円																												
賞与引当金繰入額	95百万円																												
退職給付費用	54百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																												
賃借料	199百万円																												
減価償却費	11百万円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,763百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,763百万円	短期借入金(当座借越)	83百万円	現金及び現金同等物	1,680百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,531百万円	短期借入金(当座借越)	6百万円	現金及び現金同等物	1,525百万円
現金及び預金勘定	1,763百万円												
短期借入金(当座借越)	83百万円												
現金及び現金同等物	1,680百万円												
現金及び預金勘定	1,531百万円												
短期借入金(当座借越)	6百万円												
現金及び現金同等物	1,525百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	2	2	0	有形固定資産 (その他)	11	3	8
有形固定資産 (その他)	11	0	10	無形固定資産	138	38	99
無形固定資産	138	10	127	合計	149	41	107
合計	152	14	137				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 29百万円				1年内 29百万円			
1年超 108百万円				1年超 79百万円			
合計 138百万円				合計 108百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 21百万円				支払リース料 31百万円			
減価償却費相当額 20百万円				減価償却費相当額 30百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2百万円				1年内 3百万円			
1年超 7百万円				1年超 7百万円			
合計 9百万円				合計 11百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)

- 1 . 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	14	5
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合 計	19	14	5

- 4 . 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 5 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 6 . 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。
- 7 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成18年 3月31日)

- 1 . 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	197	249	51
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	197	249	51
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	16	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19	16	3
合計		217	266	48

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連では先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 先物為替予約取引は、通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引から生じる外貨建金銭債権債務の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、また、金利スワップ取引は借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、当社の営業部、業務部及び経理部にて承認を受け、執行及び管理はすべて経理部にて行います。全体の残高状況及び評価損益状況は経理部にて把握しており、随時経理部長に報告されます。経理部長は、必要と認められる場合にポジション状況等を社長に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

		前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
区分	種類	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	2,835	-	2,898	63	-	-	-	-
	買建 米ドル	47	-	48	0	46	-	46	0
合 計		2,883	-	2,947	62	46	-	46	0

(注) 1. 為替予約の時価は、先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成17年3月31日）

金利関連のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

金利関連のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、従来の退職金制度に上積みして連合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(百万円)	82	108
退職給付引当金(百万円)	82	108

(注) 1. 当社は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 連合設立型の厚生年金基金の加入員及び受給権者の割合により計算した年金資産の額は、
前連結会計年度(平成17年3月31日現在)217百万円
当連結会計年度(平成18年3月31日現在)297百万円
であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(百万円)	40	54
(1) 勤務費用(百万円)	22	29
(2) 厚生年金基金への要拠出額(従業員 拠出額を除く)(百万円)	17	25

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> </table>	未払事業税	13	賞与引当金	41	売掛金	59	その他	6	繰延税金資産合計	120	退職給付引当金	32	役員退職慰労引当金	14	その他有価証券評価差額金	2	その他	4	繰延税金資産合計	54	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</p>	未払事業税	46	賞与引当金	39	売掛金	44	その他	4	繰延税金資産合計	134	退職給付引当金	44	役員退職慰労引当金	19	その他	2	繰延税金資産合計	65	その他有価証券評価差額金	19	繰延税金負債合計	19
未払事業税	13																																										
賞与引当金	41																																										
売掛金	59																																										
その他	6																																										
繰延税金資産合計	120																																										
退職給付引当金	32																																										
役員退職慰労引当金	14																																										
その他有価証券評価差額金	2																																										
その他	4																																										
繰延税金資産合計	54																																										
未払事業税	46																																										
賞与引当金	39																																										
売掛金	44																																										
その他	4																																										
繰延税金資産合計	134																																										
退職給付引当金	44																																										
役員退職慰労引当金	19																																										
その他	2																																										
繰延税金資産合計	65																																										
その他有価証券評価差額金	19																																										
繰延税金負債合計	19																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループの事業は、半導体及び電子部品の売買事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループの事業は、半導体及び電子部品の売買事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,880	19,402	122,283	-	122,283
(2) セグメント間の内部売上高	1,094	941	2,036	(2,036)	-
計	103,975	20,344	124,319	(2,036)	122,283
営業費用	102,041	19,415	121,457	(2,030)	119,426
営業利益	1,933	929	2,862	(5)	2,857
資産	26,556	3,479	30,036	(235)	29,800

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,810	22,255	125,065	-	125,065
(2) セグメント間の内部売上高	4,014	489	4,503	(4,503)	-
計	106,824	22,744	129,569	(4,503)	125,065
営業費用	104,879	21,919	126,799	(4,507)	122,292
営業利益	1,945	824	2,769	3	2,773
資産	34,332	4,209	38,541	(673)	37,868

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	28,342	371	28,713
連結売上高（百万円）	-	-	122,283
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.2	0.3	23.5

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	30,863	841	31,705
連結売上高（百万円）	-	-	125,065
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.7	0.7	25.4

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア・・・中国、ホンコン、シンガポール

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	日本サ ムスン 株式会 社	東京都 港区	8,330	輸出入 及び販 売	(被所有) 直接12.2	兼任 1名	電子部 品の同 社から の仕入 (特約 店)	商品の仕 入	97,503	買掛金	2,572
										前渡金	26
								仕入割引	375	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品の仕入は市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

仕入割引については、割引率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	日本サ ムスン 株式会 社	東京都 港区	8,330	輸出入 及び販 売	(被所有) 直接12.2	兼任 1名	電子部 品の同 社から の仕入 (特約 店)	商品の仕 入	106,169	買掛金	6,707
								仕入割引		360	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品の仕入は市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

仕入割引については、割引率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,412円44銭	1株当たり純資産額 1,620円26銭
1株当たり当期純利益金額 245円01銭	1株当たり当期純利益金額 226円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,568	1,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	14	21
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(14)	(21)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,554	1,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,343	6,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,074	12,597	1.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000	1,000	1.20	平成20年3月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	11,074	13,597	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)は、平成20年3月に一括返済の予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,635		1,471	
2.受取手形		366		1,871	
3.売掛金		23,516		25,189	
4.商品		2,830		7,209	
5.前渡金		51		343	
6.前払費用		22		15	
7.繰延税金資産		118		134	
8.未収消費税等		212		493	
9.未収入金		550		387	
10.その他		53		92	
流動資産合計		29,357	99.1	37,208	98.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		14		14	
減価償却累計額		6	8	7	7
(2)車両運搬具		18		19	
減価償却累計額		9	8	13	6
(3)工具器具備品		56		59	
減価償却累計額		47	9	50	8
有形固定資産合計		26	0.1	22	0.1
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		9		8	
(2)その他		1		1	
無形固定資産合計		10	0.0	9	0.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		14		266	
(2)関係会社出資金		35		35	
(3)繰延税金資産		54		46	
(4)その他		121		121	
貸倒引当金		7		-	
投資その他の資産合計		218	0.8	470	1.2
固定資産合計		255	0.9	502	1.3
資産合計		29,613	100.0	37,711	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			2,819		6,857	
2. 短期借入金	4		9,928		12,478	
3. 未払金			5,591		5,564	
4. 未払費用			13		11	
5. 未払法人税等			392		542	
6. 前受金			1		42	
7. 預り金			3		6	
8. 賞与引当金			102		95	
9. その他			64		4	
流動負債合計			18,916	63.9	25,603	67.9
固定負債						
1. 長期借入金			1,000		1,000	
2. 退職給付引当金			82		108	
3. 役員退職慰労引当金			35		47	
固定負債合計			1,118	3.8	1,156	3.1
負債合計			20,034	67.7	26,760	71.0
(資本の部)						
資本金	1		2,054	6.9	2,054	5.4
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,984		1,984		
資本剰余金合計			1,984	6.7	1,984	5.3
利益剰余金						
1. 利益準備金		55		55		
2. 任意積立金						
別途積立金		800		800		
3. 当期末処分利益		4,688		6,028		
利益剰余金合計			5,544	18.7	6,884	18.2
その他有価証券評価差額 金			3	0.0	28	0.1
自己株式	2		-	-	0	0.0
資本合計			9,578	32.3	10,951	29.0
負債資本合計			29,613	100.0	37,711	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			121,596	100.0		124,125	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		5,188			2,830		
2. 当期商品仕入高		114,887			124,019		
合計		120,076			126,850		
3. 商品期末たな卸高		2,830	117,245	96.4	7,209	119,640	96.4
売上総利益			4,351	3.6		4,484	3.6
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		97			133		
2. 役員報酬		59			66		
3. 給与手当		449			520		
4. 賞与		102			108		
5. 賞与引当金繰入額		102			95		
6. 退職給付費用		40			54		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		10			11		
8. 法定福利費		74			81		
9. 交際費		58			69		
10. 旅費交通費		78			93		
11. 賃借料		154			192		
12. 支払リース料		28			36		
13. 減価償却費		8			10		
14. その他		284	1,549	1.3	280	1,754	1.4
営業利益			2,801	2.3		2,729	2.2
営業外収益							
1. 受取利息		0			0		
2. 受取配当金		0			1		
3. 仕入割引		375			360		
4. その他		1	376	0.3	2	364	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		200			229		
2. 債権売却損		223			169		
3. 支払手数料		52			18		
4. 株式上場費用		15			-		
5. 新株発行費		12			-		
6. 為替差損		65			54		
7. その他		48	618	0.5	32	504	0.4
経常利益			2,559	2.1		2,589	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	4	4	0.0
税引前当期純利益			2,559	2.1		2,593	2.1
法人税、住民税及び事業 税		912			1,098		
法人税等調整額		122	1,035	0.8	29	1,069	0.9
当期純利益			1,524	1.3		1,524	1.2
前期繰越利益			3,164			4,504	
当期末処分利益			4,688			6,028	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月23日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,688		6,028
利益処分数額					
1. 配当金		170		170	
2. 取締役賞与金		14	184	21	191
次期繰越利益			4,504		5,837

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3~10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当事業年度末要支給額の100%を退職給付債務とする方法によって計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 将来の外貨建予定取引にかかる為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)								
1. 授権株式数	普通株式	18,000,000株	1. 授権株式数	普通株式	18,000,000株						
発行済株式総数	普通株式	6,802,000株	発行済株式総数	普通株式	6,802,000株						
3. 偶発債務											
債務保証											
金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海東棉半導体有限公司</td> <td>107</td> <td>借入金等</td> </tr> </tbody> </table>						保証先	金額(百万円)	内容	上海東棉半導体有限公司	107	借入金等
保証先	金額(百万円)	内容									
上海東棉半導体有限公司	107	借入金等									
4. 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関7行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。											
コミットメントラインの総額	8,000百万円										
借入実行残高	-										
借入未実行残高	8,000百万円										
5. 配当制限											
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は28百万円であります。											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	2	2	0	工具器具備品	11	3	8
工具器具備品	11	0	10	ソフトウェア	138	38	99
ソフトウェア	138	10	127	合計	149	41	107
合計	152	14	137				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 29百万円				1年内 29百万円			
1年超 108百万円				1年超 79百万円			
合計 138百万円				合計 108百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 21百万円				支払リース料 31百万円			
減価償却費相当額 20百万円				減価償却費相当額 30百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2百万円				1年内 3百万円			
1年超 7百万円				1年超 7百万円			
合計 9百万円				合計 11百万円			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位 : 百万円) (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 13 賞与引当金 41 売掛金 59 その他 4 繰延税金資産合計 118 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 32 役員退職慰労引当金 14 その他有価証券評価差額金 2 その他 4 繰延税金資産合計 54	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位 : 百万円) (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税 46 賞与引当金 39 売掛金 44 その他 4 繰延税金資産合計 134 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金 44 役員退職慰労引当金 19 その他 2 繰延税金資産合計 65 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 19 繰延税金負債合計 19 繰延税金資産の純額 46
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるた め、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 同 左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,406円19銭 1株当たり当期純利益金額 238円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,606円91銭 1株当たり当期純利益金額 221円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,524	1,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	14	21
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(14)	(21)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,510	1,503
期中平均株式数(千株)	6,343	6,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社アイ・オー・データ機器	14,000
		株式会社ナナオ	62,000
計		76,000	266

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14	-	-	14	7	1	7
車両運搬具	18	1	-	19	13	2	6
工具器具備品	56	3	-	59	50	3	8
有形固定資産計	89	4	-	94	71	7	22
無形固定資産							
ソフトウェア	17	2	-	19	11	2	8
その他	1	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	18	2	-	20	11	2	9
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,054	-	-	2,054
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(6,802,000)	-	-	(6,802,000)
	普通株式（百万円）	2,054	-	-	2,054
	計（株）	(6,802,000)	-	-	(6,802,000)
	計（百万円）	2,054	-	-	2,054
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	1,984	-	-	1,984
	計（百万円）	1,984	-	-	1,984
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	55	-	-	55
	（任意積立金）				
	別途積立金（百万円）	800	-	-	800
	計（百万円）	855	-	-	855

（注）当期末における自己株式数は80株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	7	-	2	4	-
賞与引当金	102	95	102	-	95
役員退職慰労引当金	35	11	-	-	47

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、再生計画決定により、回収可能性が見込まれたことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
当座預金	13
普通預金	1,457
別段預金	0
小計	1,471
合計	1,471

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ロジテック株式会社	1,010
株式会社アイ・オー・データ機器	648
株式会社ホリ	89
甲府カシオ株式会社	48
シチズン電子株式会社	31
その他	42
合計	1,871

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月	136
5月	458
6月	589
7月	687
合計	1,871

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
富士通株式会社	3,249
株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	2,834
株式会社ルネサステクノロジ	1,880
株式会社ナナオ	1,440
シャープ株式会社	1,104
その他	14,680
合計	25,189

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
23,516	128,781	127,107	25,189	83.5	69.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目別	金額 (百万円)
メモリー	5,185
システム L S I	328
半導体小計	5,514
液晶デバイス	1,240
その他	454
合計	7,209

買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本サムスン株式会社	6,707
新光電気工業株式会社	83
株式会社ユニーデバイス	48
その他	18
合計	6,857

短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,369
株式会社みずほコーポレート銀行	3,150
株式会社三井住友銀行	1,058
株式会社あおぞら銀行	1,000
農林中央金庫	900
その他	2,000
合計	12,478

未払金

相手先	金額（百万円）
ダイヤモンドリース株式会社	5,500
株式会社大崎	10
その他	53
合計	5,564

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券						
中間配当基準日	9月30日						
1単元の株式数	100株						
株式の名義書換え							
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店						
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社						
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	無料						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店						
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社						
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	日本経済新聞（注）						
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象株主 毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元以上の株主</p> <p>(2) 優待内容</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>所有株式</th> <th>優待品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100～5,000株未満</td> <td>5,000円相当の輸入ワイン等3品から1品選択</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>7,000円相当の輸入ワイン等3品から1品選択</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式	優待品	100～5,000株未満	5,000円相当の輸入ワイン等3品から1品選択	5,000株以上	7,000円相当の輸入ワイン等3品から1品選択
所有株式	優待品						
100～5,000株未満	5,000円相当の輸入ワイン等3品から1品選択						
5,000株以上	7,000円相当の輸入ワイン等3品から1品選択						

（注）平成18年6月23日開催の第15回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告の方法が次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞社に掲載する。」

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第15期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社トーメンデバイス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 川上 豊
----------------	------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 川島 繁雄
----------------	-------------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社トーメンデバイス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社トーメンデバイス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川上 豊
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川島 繁雄
----------------	-------	-------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーメンデバイスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社トーメンデバイス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーメンデバイスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。